



「『変革 2027』の実現に向けた**組織の再編**について」

に関する**第二次申し入れ**

6月9日 第2回団体交渉を行う!

第1項目途中より議論再開

組
合

- 目的別組織および複合的判断とは何か。
- 組織再編成におけるユニット制の指揮命令、ユニット制の導入による業務量の変化、権限および部門におけるユニット数はどうなるのか。また、本社機関内の部にユニットを設置する目的は何か。
- **会社から成案として提案を受け、申し入れを行い、労使協議を開催しているが、組合の質問に対し「検討している」と具体的な回答が示されていない。労働組合法第7条第2項に抵触し、不誠実だ。**

**成案でありながら「検討中」との回答が繰り返される!
団体交渉という労使協議を蔑ろにする経営姿勢は、
断じて容認できない!**

会
社

- 組織再編で3つの目指す姿。極めてお客様に近い場所で業務を行い、1つの部署が柔軟にフレキシブルに業務を行うことで安全・地域との関係を維持し、鉄道オペレーションを運営し、成長戦力を実現することだ。
- **ユニット制は、社員ひとり一人が業務に携わり、意思決定がスムーズにできることで様々な業務を行え、柔軟に働ける。また、体制をスリムにし予算や意思決定などをスムーズに判断し、柔軟に働くことが重要である。今後、70~80のユニットの導入を検討している。**
- 成案になったものを示しており、不誠実ではない。**会社なので、言えること言えないことがある。**22日の発足に向け検討しているところであり、理解していただきたい。会社として最大限の回答をしている。

2. JR東日本グループ全体の経営戦略や将来像の策定・新事業の創造など「戦略的業務」とは何か具体的に明らかにすること。また、事業展開を行う際には、地域社会に貢献する取り組みを積極的につくりだし地域との共生を図ること。

(回答) これまで本社等において担ってきた役割や権限をできる限り現業機関に移管し、グループ全体の経営戦略や将来像の策定、新事業の創造など戦略的業務に注力していく。本施策により、地域や先駆に応じたスピーディーな事業運営ができる新たな仕組みを構築していく考えである。

組
合

- 「戦略的業務」とは何か。
- 現業機関で解決できない業務とは何か。
- **営業では、これまでの本社施策に基づき、各駅で増収やコストダウンに取り組んできた。線区を考えると、線区に応じたコミュニティが重要になる。**
- **旅行業では、これまで本体から業務を委託するなど会社の都合で販売体制を見直し、地域や利用者のニーズに応えられなかったと現場は認識している。さらに、体制変更により、商品を販売していく社員のノウハウまでも失い、進めてきたことが原因だ。しっかりこれまでの総括をして、戦略を打つべきである。**
- **これまでの営業における組織・業務の見直しにより、社員の能力を壊してきたのは会社だ。**
- 鉄道サービス事業を土台に、地域・社会に共創し、地域と共に構築をしていくことが重要だ。

会
社

- 役割、権限移譲を行い、価値創造をつくりだしていくこと。現業でできないこと(ルール)などは本社が行い、新ビジネスモデル、新事業を全社で行っていく。成長イノベーションとしてワーケーション、ステーションワーク、eコマース、JRE MALLの強化、さらには不動産の開発、Maasによる旅の提供を行っていく。
- 全社的施策であり、本社業務として運輸部としては国との調整、車両設計。営業部としては増収、コストダウンの仕組みづくり。設備部としては部門の将来像、自然災害、環境の対応になる。電気ネットワーク部は仕様の設定、工事プロジェクトシステム導入である。
- これまでの取り組みでは、増収およびコストダウンの戦略的な棲み分けが重要であり取り組んできた。線区別となると難しい部分がある。
- **社員の能力はあり、十分に発揮してきている。**
- いま東北の魅力について仕掛けを変え、鉄道事業として模索をしている。大きな方向性では、認識は一致している。

**JR東日本の根幹である“鉄道サービス事業”を土台に、
地域社会に貢献する取り組みを積極的につくり出すことが必要だ!**